

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月28日

【事業年度】 第199期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 倉崎嘉典

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 倉崎嘉典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (千円)	11,114,650	8,970,894	10,810,451	13,929,966	13,176,318
経常利益又は経常損失 (千円)	3,736	322,207	234,914	299,442	579,501
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	24,914	328,215	78,265	180,753	580,622
包括利益 (千円)	1,728	412,073	62,495	222,163	462,185
純資産額 (千円)	5,293,490	4,837,484	6,119,337	6,338,562	5,876,376
総資産額 (千円)	20,095,780	21,431,126	23,863,037	23,705,872	22,480,199
1株当たり純資産額 (円)	2,376.09	2,174.96	2,149.07	2,222.92	2,000.50
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	11.35	149.54	35.66	82.36	264.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	22.3	19.8	20.6	19.5
自己資本利益率 (%)	0.5	-	-	3.8	-
株価収益率 (倍)	220.4	-	-	28.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	633,885	726,634	1,515,792	2,135,295	388,378
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,129,052	2,118,418	1,534,434	455,940	147,763
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,088,340	3,341,696	1,271,952	692,960	744,407
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,262,181	1,758,824	3,537,098	4,523,493	4,019,701
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	345 (115)	312 (81)	369 (80)	359 (103)	365 (110)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
- 2 第196期、第197期及び第199期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第198期の期首から適用しており、第198期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (千円)	9,175,058	8,307,996	8,726,543	10,416,422	9,662,627
経常利益又は経常損失 (千円)	7,368	60,030	104,978	60,844	694,971
当期純利益又は当期純損失 (千円)	5,230	247,460	162,025	83,133	588,663
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (株)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額 (千円)	3,772,831	3,421,357	3,274,528	3,335,342	2,822,670
総資産額 (千円)	17,942,936	19,495,647	17,685,902	17,597,281	16,563,869
1株当たり純資産額 (円)	1,718.94	1,558.82	1,491.95	1,519.72	1,286.13
1株当たり配当額 (円)	20.00	-	-	-	-
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	2.38	112.75	73.82	37.88	268.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	17.5	18.5	19.0	17.0
自己資本利益率 (%)	0.1	-	-	2.5	-
株価収益率 (倍)	1,051.3	-	-	62.8	-
配当性向 (%)	839.3	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	191 (23)	198 (18)	192 (18)	189 (22)	193 (26)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	114 (99)	106 (107)	109 (120)	110 (117)	115 (150)
最高株価 (円)	2,652	2,507	2,429	2,550	2,605
最低株価 (円)	2,246	1,930	2,241	2,204	2,350

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第198期の期首から適用しており、第198期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 第196期、第197期及び第199期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載をしております。また第198期の配当性向については、配当を実施していないため記載をしております。

2 【沿革】

1889年11月	東京より三崎、横須賀、木更津、館山方面にそれぞれ小型貨物船を運航していた数名の船主が所有船舶を持ち寄り、資本金25万円の有限責任東京湾汽船会社を設立し、京橋区新船松町将監河岸(壺岸島)に本社を置いて、同方面の定期航路を開始
1890年12月	商法の公布に伴ない、株式会社に改組、商号を東京湾汽船株式会社に変更 その後、東京より伊豆及び外房航路から更に磐城、三陸、北海道方面に定期航路を開始すると共に伊豆諸島航路にも進出
1907年 5月	東京府知事と契約を結び、東京と伊豆諸島を結ぶ命令航路を開始
1936年10月	芝区芝浦8号地(現 港区芝浦)に本社を移転
1942年 8月	商号を東海汽船株式会社に変更
1948年 3月	中央区月島に本社を移転
1949年 5月	東京証券取引所に株式を上場
7月	大島開発株式会社を吸収合併し、大島にて旅客自動車運送事業を開始
1950年 7月	東京湾内周遊(納涼船)航路及び館山、勝山の海水浴航路を開始
1953年 7月	東京港竹芝棧橋待合所竣工 東京発各航路の発着所となる
1954年 6月	東海造機株式会社を設立(当社全額出資)
9月	中央区銀座に本社を移転
1956年 2月	会社決算期間を1月～12月の年1回に変更
1963年12月	房総観光株式会社を吸収合併
1964年 9月	東汽観光株式会社を設立し、大島温泉ホテルを経営(当社全額出資)
1969年 7月	東京～新島、式根島、神津島季節直行便航路を開始
9月	日本郵船株式会社との折半出資により、小笠原諸島航路の経営を目的として小笠原海運株式会社を設立(当社50%出資 1972年より東京～父島間定期航路開始)
1972年 4月	港区海岸(竹芝)に本社を移転
1974年 7月	熱海～新島、熱海～神津島季節航路を開始
1981年 3月	伊豆七島海運株式会社を設立(当社35%出資)
1988年12月	東京ヴァンテアンクルーズ株式会社を設立(当社全額出資)
1989年10月	東京湾クルージングレストラン船「ヴァンテアン」就航(創立100周年記念事業)
1992年12月	貨客船「さるびあ丸」就航 老朽船舶の代替により、安定した輸送体制の確保をめざす
1993年 4月	伊東港運株式会社を設立(当社全額出資)
1997年 9月	東海マリンサービス株式会社を設立(当社全額出資)
1998年10月	東海自動車サービス株式会社を設立(当社全額出資)
12月	東汽商事株式会社を設立(当社全額出資)
2002年 4月	高速船ジェットfoil 3隻(セブンアイランド「愛」「虹」「夢」)就航。東京～大島～神津島航路の所要時間が大幅に短縮 東海造機株式会社を東海技術サービス株式会社へ社名変更
2003年 2月	大島旅客自動車株式会社を設立(当社全額出資)
2005年 1月	大島マリンサービス株式会社を設立(当社全額出資)
2006年 1月	八丈マリンサービス株式会社を設立(当社全額出資)
2月	館山～大島～下田季節航路を開始
2011年 3月	東海シップサービス株式会社を設立(当社全額出資)
2013年 4月	高速船ジェットfoil(セブンアイランド「友」)就航 4隻体制として、輸送力の増強を図る
2014年 6月	貨客船「橘丸」就航
2015年 1月	高速船ジェットfoil(セブンアイランド「大漁」)就航
2016年 1月	稲取～大島季節航路を再開
2020年 6月	貨客船3代目「さるびあ丸」就航
6月	東京ヴァンテアンクルーズ株式会社の解散
7月	高速船ジェットfoil(セブンアイランド「結」)就航
12月	東京ヴァンテアンクルーズ株式会社の清算結了
2021年 6月	株式追加取得により小笠原海運株式会社を連結子会社化(当社51%出資)
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場へ移行。
2023年 4月	東汽商事株式会社を吸収合併。

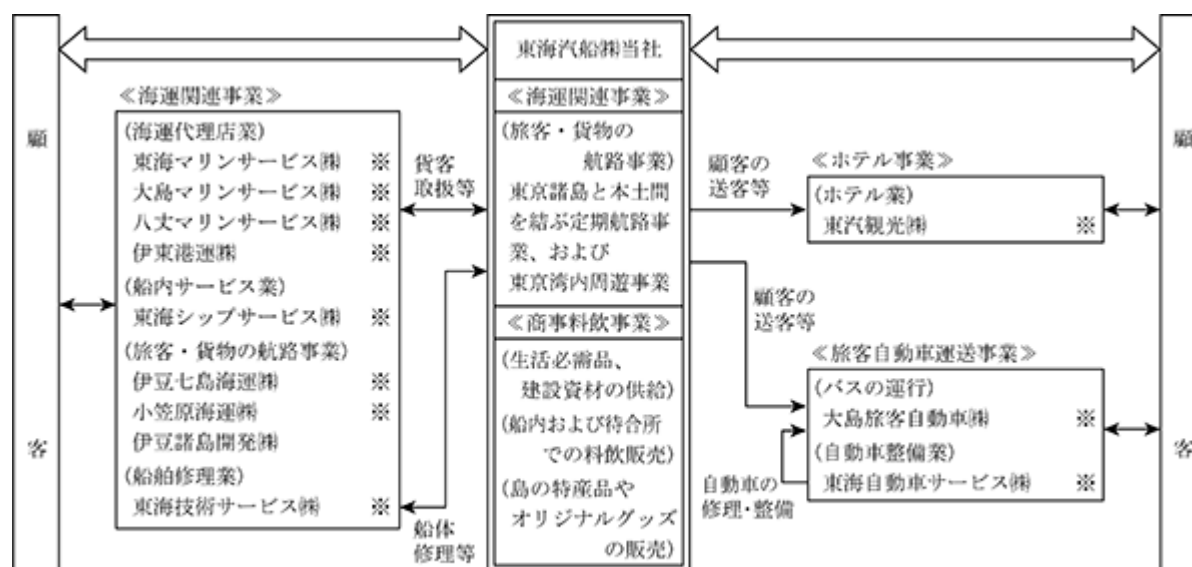
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社1社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

- 海運関連事業…………… 当社は、東京諸島と本土間を結ぶ旅客・貨物の定期航路事業および東京湾内周遊の事業を行っております。
伊豆七島海運㈱は、東京諸島と本土間を結ぶ貨物の運送事業を行っております。
東海シップサービス㈱は、船内サービス業を行っております。
東海マリンサービス㈱・大島マリンサービス㈱・八丈マリンサービス㈱および伊東港運㈱は、海運代理店業を行っております。
東海技術サービス㈱は、ジェットフォイルの船体、機関の整備を中心とした船舶修理業を営んでおります。
小笠原海運㈱は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。
- 商事料飲事業…………… 当社は、船内および船客待合所内での料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給、島の特産品やオリジナルグッズの販売を目的とした商事活動を営んでおります。
- ホテル事業…………… 東汽観光㈱は、大島においてホテル業を営んでおります。
- 旅客自動車運送事業…… 大島旅客自動車㈱は、大島島内でのバスの運行を行っております。
東海自動車サービス㈱は、大島において自動車整備業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東汽観光㈱	東京都大島町	10,000	ホテル業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名) 商品の販売・ホテル賃貸 資金の貸付
東海技術サービス㈱	東京都港区	10,000	船舶修理業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 船舶機関の諸修理
東海マリンサービス㈱	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員1名) 旅客の取扱・設備の賃貸
東海自動車サービス㈱	東京都大島町	10,000	自動車整備業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) バスの諸修理・資金の貸付
大島旅客自動車㈱	東京都大島町	10,000	旅客自動車運送業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 設備の賃貸・資金の貸付
大島マリンサービス㈱	東京都大島町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 3名 (うち当社従業員0名) 旅客の取扱
八丈マリンサービス㈱	東京都八丈町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 6名 (うち当社従業員4名) 貨客の取扱
伊東港運㈱	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 貨客の取扱
東海シップサービス㈱	東京都港区	10,000	船内サービス業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 船舶の接客部門管理
伊豆七島海運㈱ (注2)	東京都港区	44,000	内航海運業	46.6 (6.8)		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 貨物の取扱
小笠原海運㈱ (注3)	東京都港区	10,000	海運業	51.0		役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名) 代理店業務

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 小笠原海運㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	2,619,712千円
経常利益	98,527千円
当期純利益	69,913千円
純資産額	2,960,359千円
総資産額	5,152,849千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	315 (70)
商事料飲事業	7 (6)
ホテル事業	6 (31)
旅客自動車運送事業	23 (2)
全社(共通)	14 (1)
合計	365 (110)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193 (26)	42.8	16.2	8,118,932

セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	172 (19)
商事料飲事業	7 (6)
全社(共通)	14 (1)
合計	193 (26)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は、1946年10月東海汽船陸上従業員組合を結成し、1960年12月名称を東海汽船労働組合と改め現在に至っております。芝浦作業員は1979年12月東海汽船芝浦貨物労働組合を結成しております。

一方、海上従業員は1946年5月全日本海員組合に加入しております。

なお、大島旅客自動車(株)は2003年9月大島旅客自動車労働組合、八丈マリンサービス(株)は2006年4月八丈マリンサービス労働組合を結成しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

創立134周年を迎えた当社グループの主な事業である東京諸島と本土間を結ぶ旅客定期航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面と快適性を提供するリゾート航路としての側面を有しており、また、貨物航路も、離島の生活物資を安全、確実に輸送する責務を有し、当社グループは、これらの使命を果たすことを通じて地域社会に貢献することを経営の基本方針といたしております。

さらに、当社グループは海運関連事業を基軸として、商事料飲事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業を展開しておりますが、今後ともグループ間の連携をより一層強め、「安全運航」と「良質のサービスの提供」を行う総合力の高い社会貢献企業を目指してまいります。

(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、長期的な戦略として、「コストの弾力化、固定費の圧縮等により、収入の変動に左右されないローコストの経営体質を作る」との方針のもとに、収入増加策として、閑散期対策に取り組み、船舶の定期的な代替や燃料油価格の上昇などをカバーできるような収益確保に努めてまいります。

この先、環境の変化にシなやかに対応すべく、高速ジェット船を使った東京湾クルーズ等の新たな商品開発、島と全国を繋ぐ物流・商流の活性化と振興、島への誘客を展望したECサイト事業の本格展開など、既存の営業方法に捉われない柔軟な発想で営業活動を強化してまいります。

なお、2020年に執行役員制度を導入し、経営の機動性の向上、効率化を図っています。

中期的な事業の活性化策としては、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでおり、2024年は「One Team 東海汽船グループ 2024」を掲げ、この困難な状況を当社グループの様々な関係者が手と手を取り合い、同じ方向を向き「One Team」となって乗り越えることを全従業員が意識を共有してまいります。

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路（離島航路整備法の対象航路）もあります。従って、一般的な経営指標の向上のみに専念するのは適切ではないと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」のもと、コロナ禍で減少した観光客の回復等、営業の再構築、業績の回復が喫緊の課題となっております。

主力の伊豆諸島航路においては、1997年に旅客運賃を、1998年に貨物運賃を改定して以降、人件費や物価が上昇する中においても、消費税改正に伴うものを除いて、これまで運賃改定は実施しておりません。これまで経費節減などさまざまな経営努力を積み重ねてまいりましたが、近年の件費や船舶の修繕費等の維持コストの上昇、東京諸島の人口減少などの環境変化により、このままでは現状の船舶の運航並びにサービス水準を維持・継続していくことは困難であり、抜本的な経営改善策が必要と判断するに至りました。安全・安心な運航を維持するために、関係当局の認可を前提として、運賃改定を実施し経営基盤の強化を図る所存です。

旅客部門は、東京諸島の観光資源の魅力と集客力を強化し、自然を楽しむツアーの展開など自然環境型観光の商品開発や船旅の魅力を伝え、安全・安心な「東京の宝島への旅行」の提案に注力してまいります。また、東京湾納涼船は、幅広い年齢層のお客様にお楽しみいただける船内空間を創出し、ブランドの強化を図ります。

貨物部門は、工事関連の積極的な受注を図り、あわせて貨物事故防止を徹底し、またコンテナ管理を強化すると共に、国等の補助金を得て製作した冷凍・冷蔵コンテナを最大限活用し、貨物輸送の品質向上を図ってまいります。

商事料飲事業は、早期に収益の第三の柱となるようさらに戦略的に取り組んでまいります。東京湾納涼船における船内販売の強化、自販機ビジネスの拡大、コンテナ販売など新規ビジネスの推進、ECサイト事業における取扱商品の充実と知名度の向上などに取り組んでまいります。

ホテル事業は、販売チャネルの見直し・強化等により増収を図ると共に、労働生産性の向上などによるコスト低減を図り収益力を高めます。またバリアフリー対応を含めたサービス向上を始め、お客様満足度の向上に一層取り組んでまいります。

旅客自動車運送事業は、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定を更新し（2026年まで）、アフターコロナの観光客のニーズの変化を踏まえ、引き続き安全運行と収支改善に努めてまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社取締役会は、サステナビリティへの積極的な取り組みは重要なリスクの減少のみならず、企業の持続的な成長に繋がると認識しており、会社行動規範において環境問題への取り組みは社会的使命として必要不可欠なものであると定めております。

具体的には、船舶における燃費効率の向上、環境負荷の低い船舶燃料の使用、自然災害時の危機管理体制の整備、従業員にとって働きやすい環境の整備などに積極的に取り組んでおります。当社取締役会はそれらの取り組みが適切に行われるよう監督し、必要な対応を行ってまいります。

(2) 戦略

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社は企業価値の向上を図るためには、人的資本への投資が重要であると判断しております。従業員の能力向上のために、資格取得奨励制度の整備や定期的な社内研修を実施しており、働きやすい職場環境の整備を通じて、性別、年齢等を問わず、多様な人材の活用に努めております。

(3) リスク管理

当社はサステナビリティを含む様々なリスクを管理するために、各部門において中長期的な観点からのリスクの整理を行い、業務執行取締役、執行役員、各事業部門の責任者、常勤監査役の出席のもと、それらのリスクへの評価・対応方針を検討する会議を定期的で開催しております。その中で特定された重要なリスクについては、取締役会に報告し、取締役会はその管理・監督を行うこととしております。

(4) 指標及び目標

当社は、人材の育成及び社内環境整備方針に関する具体的な指標及び目標は設定しておりません。今後の課題として検討してまいります。

3 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2024年3月28日)現在において判断したものであります。

(1) 利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社1社で構成され、東京諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客が夏季の多客期に集中するため、利益が下期に偏る傾向にあります。

(2) 離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

(3) 燃料油価格の変動

船舶燃料油価格の上昇は、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客運賃および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、2004年12月より実施しております。また、2020年1月から世界的に大気環境改善のため船舶燃料油の硫黄分濃度規制(SOx規制)が実施されたため、同年2月より燃料油価格変動調整金を環境規制に対応したものに見直しを行いました。

(4) 気象海象状況

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

(5) 地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあります。

(6) 感染症の影響

新型コロナウイルス感染症は5類移行により社会経済活動の正常化が進展していますが、先行きについて、再び感染症が拡大した場合には、当社グループの乗船客数が減少する可能性があります。

(7) 固定資産の減損損失

当社グループが保有する固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは有価証券の評価基準及び評価方法として、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。その結果、株式市況の変動による時価の下落が当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 繰延税金資産の取崩し

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。収益力の低下により十分な課税所得が将来確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩して税金費用を計上することとなり、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(9) その他

船舶の安全運航を阻害する要因として、テロ等の犯罪や大型海洋生物との接触などがあります。当社としては、日頃より定期的に関係官公署とも連携の上、訓練を重ね、事故の未然防止に努めております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

(a) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益は総じて改善しているほか、個人消費が持ち直す等、景気は緩やかに回復しています。先行きについては、社会経済活動の正常化が進展し、景気が本格的に回復していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢や中東情勢等による不透明感が見られる中で、原油価格の高止まり、物価上昇、供給面での制約等による影響に十分注意する必要があります。

当連結会計年度の事業環境として、アフターコロナにおける観光需要は徐々に戻りつつありますが、人々の意識や行動様式の変化もあり、当社グループが事業を営む東京諸島においては都心部に比して回復のスピードが緩慢であり、前期比では、乗船客数及び関連する大島島内でのホテルやバスなどの利用客数は増加しましたが、コロナ禍以前との比較ではいまだ国内の他の離島航路事業者と同様の約8割の水準に留まり、経営に大きな影響を与えております。また、貨物輸送量においては、前期と比べ微減で推移しています。

このような厳しい事業環境の中、夏季の最多客期において、お盆を直撃した台風7号による旅客の逸失等の影響や、主力客船さるびあ丸の電気推進器に不具合が発生し約3ヶ月に亘り変則ダイヤによる運航を余儀なくされ、輸送能力が大幅に低下し旅客を逸失したことも大きく影響しました。（その後、さるびあ丸は10月に臨時ドックに入渠し、通常ダイヤに復帰しました）

この結果、当連結会計年度の業績は、コロナ禍の事業活動を維持するための航路補助金が大幅に減少したこと等から、売上高は131億7千6百万円（前期139億2千9百万円）と減少した上、費用面で船舶燃料費、船舶修繕費等の増加があり、営業損失は6億2千9百万円（前期営業利益4億5千2百万円）、経常損失は5億7千9百万円（前期経常利益2億9千9百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は5億8千万円（前期純利益1億8千万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の伊豆諸島航路において、旅客部門は大島の最大イベント「樺まつり」が通常開催されたことから、個人向け商品の営業を強化したほか、高速ジェット船では東京湾周遊クルーズや臨時運航（江の島、千葉、木更津、御前崎、松崎、焼津）、客船による横浜～東京夜景クルーズや先行当日告知の「ミステリーきっぷ」、全国旅行支援や都内観光促進事業等を活用した企画商品販売やジオパーク教育ツアーなど自然環境型観光をテーマとした新たなツアーを実施し、集客に努めました。しかしながら、夏季の最多客期において、お盆を直撃した台風7号による旅客の逸失等の影響や、主力客船さるびあ丸の電気推進器に不具合が発生し約3ヶ月に亘り変則ダイヤによる運航を余儀なくされ、輸送能力が大幅に低下し旅客を逸失したことが大きく影響しました。夏の風物詩である東京湾納涼船に多くのお客様が乗船いただいたこと等により乗船客数は大幅に増加しましたが、本来の計画には大きく及びませんでした。また、貨物部門は引き続きお客様の利便性と集荷効率の引き上げを図り、集荷に遺漏がないように取り組みましたが、貨物取扱量は生活関連品目・工事関連品目共にやや減少しました。

小笠原航路については、5月のGW明けから、事前のPCR検査が終了し、席数制限は完全解除となりました。また、5月のおがさわら丸のドック入渠時には、さるびあ丸が例年通り代替運航しました。

この結果、両航路合わせた乗船客数は73万人（前期63万3千人）、貨物取扱量は29万9千トン（前期30万6千トン）となり、当事業の売上高は、コロナ禍の事業活動を維持するための航路補助金が大幅に減少したこと等から、114億9千4百万円（前期122億4千万円）と減少し、一方、費用面で船舶燃料費、船舶修繕費等の増加があり、営業損失は2億5千5百万円（前期営業利益8億5千万円）となりました。

《商事料飲事業》

伊豆諸島を主力としている商事部門は、関係先と連携を密にしし事情情報を積極的に収集するなど販売強化に取り組みましたが、公共工事の低調を主因に島しょ向けセメント販売が減少しました。料飲部門は、旅客の回復により売上が増加し、また納涼船の内容を充実させて損益を改善したほか、自販機ビジネスの委託化や人気機種の導入、船舶レストランのメニュー見直し等を行いました。なお、商事部門における島しょ向け生活通販「ショップ東海」と島産品の全国向け販売「島ぼち」のECサイトは、自社ブランド「東海汽船はこぶね課」のキャラクタービジネスを展開する等、魅力あるサイト運営を行うことで、島民の皆さまの利便性向上と物流の活性化に取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は13億5千1百万円（前期13億8千8百万円）とやや減収となりましたが、自販機ビジネスの委託化に伴う手数料収入の増加等により、営業利益は1億9百万円（前期8千7百万円）と増益となりました。なお、東汽商事株式会社について4月1日付けで東海汽船株式会社が吸収合併し、商事料飲事業を担当する事業本部を組織改編、要員の増強により、旅客部門・貨物部門に続く第三の収益の柱となるべく取り組んでいます。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行いました。また、大島の最大イベント「椿まつり」が通常開催され、全国旅行支援や都内観光促進事業等を活用した個人向け宿泊プランを中心に造成したほか、販売チャネルの見直し等により集客に努め、宿泊客は増加しました。また、客室の一部をバリアフリー対応の洋室にリニューアルし、新たなニーズへの対応を進めました。

この結果、当事業の売上高は2億9千4百万円（前期2億6千2百万円）、原価の見直し等もあり営業利益は5百万円（前期営業損失8百万円）と増益となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車いただくため、「安全運行」と「良質のサービスの提供」を基本理念とした安全方針に基づき、全社一丸となって安全運行に取り組んでおり、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度における最高評価となる三ツ星を更新するなど長期優良事業者として認定を受けております。大島の最大イベント「椿まつり」が通常開催され、路線バスや貸切バスの需要も前年を上回り、夏休みシーズンの旅行客の需要もありましたが、秋のオフシーズンに団体需要が伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は2億5千7百万円（前期2億5千7百万円）、車両整備費が増えたこと等から、営業損失は9百万円（前期営業損失4百万円）となりました。なお、路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

(b) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は22億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千5百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が5億3百万円、船舶の減価償却などにより有形固定資産が9億7千万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が1億1百万円、投資有価証券が1億2千3百万円増加したことによるものです。

負債は16億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円減少しました。その主な要因は、借入金が増え7億4千1百万円減少したことによるものです。

純資産は5億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が5億8千万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が9千2百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億8千8百万円のキャッシュ・イン(前期2億3千5百万円のキャッシュ・イン)となりました。その主な要因は、資金増加項目である減価償却費1億2千5百万円が、資金減少項目である税金等調整前当期純損失6億1千3百万円、利息の支払額1億2千1百万円、及び法人税等の支払額1億3千万円を上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千7百万円のキャッシュ・アウト(前期4億5千5百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億6千9百万円が、補助金の受入による収入2億2千4百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億4千4百万円のキャッシュ・アウト(前期6億9千2百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、借入金の減少額7億4千1百万円です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し、40億1千9百万円となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、海運関連事業を主な内容としており、商事料飲事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業を展開しております。従って、生産、受注を行っておらず、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額で示すことはしておりません。

(a) セグメントの売上高

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
海運関連事業	11,494,127	6.1
商事料飲事業	1,351,939	2.6
ホテル事業	294,775	12.1
旅客自動車運送事業	257,734	0.1
計	13,398,577	5.3
調整額	222,258	-
合計	13,176,318	5.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(b) 当社(東海汽船株)の営業実績(参考)

提出会社の部門別営業実績は、下記のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	年間(千円)	構成比(%)	年間(千円)	構成比(%)
海運業収益	9,180,723	88.1	8,327,322	86.2
商事収益	1,235,698	11.9	1,335,305	13.8
合計	10,416,422	100.0	9,662,627	100.0

(注) 1 海運業収益は運賃収益(旅客・貨物)、その他海運業収益の合計であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(c) 当社(東海汽船株)の主要航路及び就航状況(参考)

提出会社の航路および就航船舶・就航状況は、下記のとおりであります。

航路	区間	就航船舶 (2023年1~12月)		就航状況 (2023年1~12月)
		貨客船	さるびあ丸	
東京~大島・神津島	東京-(横浜・久里浜)-大島-利島-新島-式根島-神津島	貨客船	さるびあ丸	通年運航
		高速船	ジェットfoil	
東京~八丈島	東京-三宅島-御蔵島-八丈島	貨客船	橘丸 さるびあ丸	通年運航
熱海~大島	熱海-(伊東)-大島	高速船	ジェットfoil	通年運航
稲取~大島	稲取-大島	高速船	ジェットfoil	季節運航
館山~大島	館山-大島	高速船	ジェットfoil	季節運航
熱海~神津島	熱海-大島-神津島	高速船	ジェットfoil	季節運航
東京湾内周遊	東京-羽田沖周遊(夏期納涼船)	貨客船	さるびあ丸	季節運航
臨時・不定期	東京-伊豆諸島-国内沿岸各地			

(注) 就航船舶「ジェットfoil」はセブンアイランド「愛」「友」「大漁」「結」の4隻であります。

ゴールデンウィーク・夏期の一部期間は、復路のみ大島寄港

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

経営成績等の分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

資金の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金および設備投資であり、資金需要を満たすための資金は、原則として、営業活動によるキャッシュ・フローを財源としますが、巨額の資金需要に対応する場合等は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保及び財務の健全性・安定性を維持するため、銀行等から借入等を行う方針です。資金調達を行う際は、期間や国内外の市場金利動向等、また自己資本比率、DEレシオ（負債資本倍率）やROEといった財務指標への影響度等を総合的に勘案しながら、最適な調達を実施します。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度における設備投資金額のセグメント別内訳は下記のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資金額を含めて記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	主な設備投資内容
海運関連事業	205,876	船舶の改修工事
商事料飲事業	2,398	
ホテル事業	154,770	施設の改修工事
旅客自動車運送事業	11,820	
計	374,865	
調整額	4,633	本社総務部門等管理部門の設備投資
合計	379,499	

(注) ホテル事業の設備投資金額は補助金による圧縮記帳額105,000千円を控除後の金額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他		合計
本社 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	所有船 船内料飲設備 統轄業務施設	9,708,098	20,175		372	44,994	9,773,640	152
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設		150,888	[4,822]		37,140	188,029	34
竹芝 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		26,528	[401]		6,753	33,281	7
大島温泉ホテル (東京都大島町)	ホテル事業	ホテル事業施設		864,642	[331,844]	6,506	3,619	874,768	
その他 (東京都 大島町他)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	海運関連事業 施設		108,651	220,810 (1,163,696) [717]		29,423	358,885	
合計			9,708,098	1,170,885	220,810 (1,163,696) [337,784]	6,878	121,931	11,228,604	193

(注) 1 提出会社における事業所名「その他」は連結会社に賃貸している大島、八丈島、伊東の設備および熱海、久里浜、下田、利島、新島、式根島、神津島、三宅島、御蔵島の各代理店であります。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 大島温泉ホテルは、連結子会社である東汽観光(株)に貸与中であります。

(2) 国内子会社

2023年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東汽観光㈱	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	ホテル事業 施設		42,307		13,156	55,464	6
東海技術 サービス㈱	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設		2,624		5,585	8,209	17
東海マリン サービス㈱	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設		6,561		2,945	9,507	11
東海自動車 サービス㈱	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		1,164	65,712 (6,519)	621	67,497	7
大島旅客 自動車㈱	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		157		3,166	3,323	16
大島マリン サービス㈱	大島 (東京都大島町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		667		5,400	6,067	22
八丈マリン サービス㈱	八丈島 (東京都八丈町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		0		3,888	3,888	20
伊東港運㈱	伊東 (静岡県伊東市)	海運関連事業	海運関連事業 施設				47	47	3
小笠原海運㈱	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	所有船 海運関連事業 施設	2,285,238	50,149	9,749 (412)	51,679	2,396,817	62
伊豆七島海運㈱	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	所有船 海運関連事業 施設	266,717	778		1,079	268,575	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける設備の新設、拡充若しくは改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	船舶の改修	34,824		自己資金	2024年1月	2024年12月
	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用コンテナ	63,262		自己資金	2024年2月	2024年12月
	大島温泉ホテル (東京都大島町)	ホテル事業	大島温泉ホテルの改修	未定 (注) 2	977,095	自己資金	2020年4月	未定 (注) 2
大島旅客自動車㈱	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	事業用バス	78,402		自己資金	2024年2月	2024年12月
小笠原海運㈱	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	船舶の改修	49,200		自己資金	2024年5月	2024年5月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額の総額、完了予定年月については、未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月1日	19,800,000	2,200,000		1,100,000		89,300

(注) 2017年3月23日開催の第192回定時株主総会決議により、2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は19,800,000株減少し、2,200,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	5	8	97	10	10	6,475	6,606	
所有株式数(単元)	150	1,772	68	8,849	203	21	10,845	21,908	9,200
所有株式数の割合(%)	0.68	8.08	0.31	40.39	0.92	0.09	49.50	100.00	

(注) 自己株式5,291株は「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ52単元及び91株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	396	18.04
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	150	6.83
東京汽船株式会社	神奈川県横浜市中区山下町2番地	75	3.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	52	2.39
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	51	2.32
ENEOSホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	50	2.27
東海汽船従業員持株会	東京都港区海岸1丁目16番1号	41	1.88
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	35	1.59
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6	33	1.50
株式会社恵興	東京都港区芝公園2丁目12番17号	23	1.04
計		907	41.36

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行 51千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,185,600	21,856	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		21,856	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 91株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 丁目16番 1号	5,200		5,200	0.23
計		5,200		5,200	0.23

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った取得自己 株式				
保有自己株式数	5,291		5,291	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

2023年12月期の当社の期末配当につきましては、配当予想を未定としておりましたが、手元流動性の確保と財務体質の強化を最優先とすることが最善であると判断し、無配とさせていただきます。当社グループが置かれている状況に鑑み、何卒ご理解を賜りたく存じます。

なお、次期の配当につきましては、引き続き、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、離島航路を担う海運事業者として、その社会的使命を果たすことを通して社会に貢献し、地域社会、顧客、株主、行政、従業員などから信頼されることが、事業の継続、展開に不可欠であると認識しています。そのために経営の公正さと健全性を高めていくことが重要であるという認識のもとに、社外取締役、社外監査役を充実するなど、会社組織の整備に努めています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

取締役会

当社の取締役会は取締役6名（社外取締役3名）で構成されており、代表取締役社長 山崎潤一が議長を務めております。当社取締役においては四半期毎の定時取締役会及び重要な決定事項がある場合は随時開催いたします。取締役会においては法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に定められた重要事項を決議し、各取締役の業務執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役全員が出席し、取締役の業務の執行状況を監視しております。

監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名（常勤監査役2名）、うち社外監査役2名で構成され、定例の監査役会を開催します。常勤監査役は、取締役会のほかにも業務執行取締役全員が参加する経営会議に出席し、業務の執行状況を監視しております。

また、内部統制部門及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行い、監査機能の向上を図っております。

経営会議

予算の進捗状況や事業の達成状況など、通常の業務執行に関する重要事項については、経営会議において審議する体制としており、業務執行取締役および会社が指名する者が出席し、月に1回程度開催しております。

当該会議には常勤監査役が常時出席することで取締役の業務執行を監視しております。

グループ経営会議

経営会議の下部機関として、業務執行取締役、各事業部門の責任者によるグループ経営会議を原則3ヶ月に1回開催し、各部門・グループ各社における経営上発生する重要事項、予算の進捗状況、事業の達成状況に関する事項の審議・報告を行っております。当該会議におきましても、常勤監査役が常時出席し、取締役の業務の執行状況について監視を行っております。

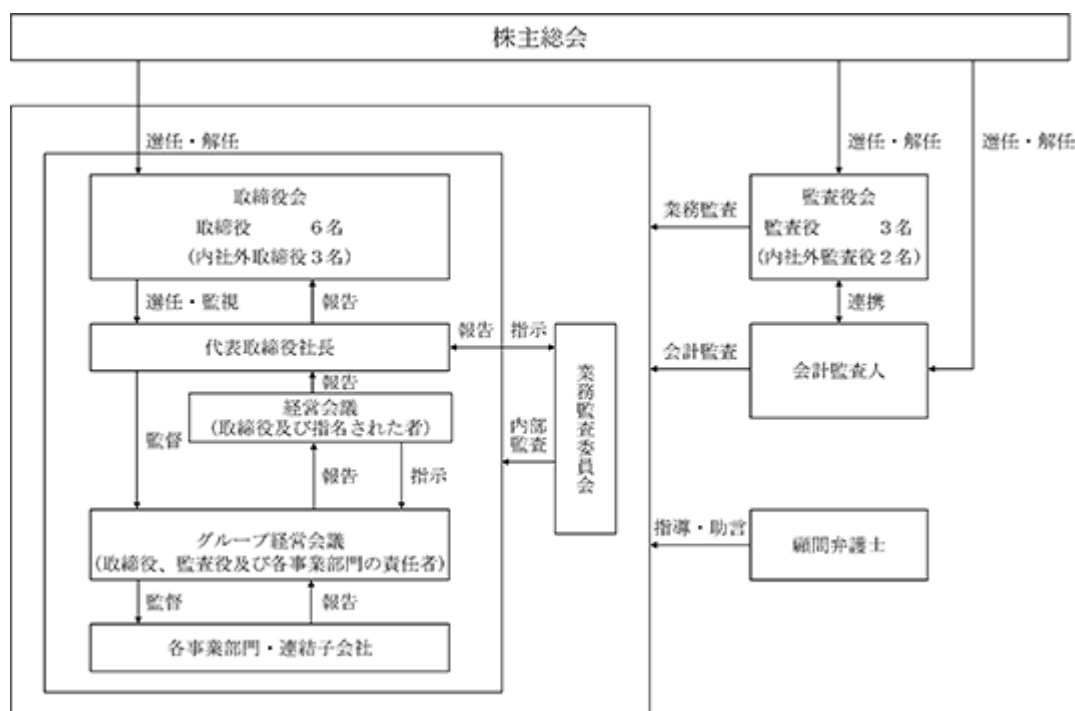
なお、各機関の構成員の氏名は「(2)役員の状況」に記載のとおりであります。

b. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社と特別な利害関係を有しない社外取締役を選任し、社外取締役は取締役会において豊富な経験に基づき、当社の経営体制を強化するための助言を行っております。また社外監査役については、経営者としての豊富な経験または財務・経理・法務等の幅広い知識を当社の監査体制に活かしております。

これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

2024年3月28日現在



企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、2015年5月12日開催の取締役会において、グループ内部統制システムに関する事項ならびに監査役の監査を支える体制の整備に関する事項の追加等の改正を決議しました。改正後の同方針は以下のとおりであります。

a. 当社および子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務監査委員会を設置し、当社およびグループ会社における法令および定款の遵守に努めます。業務監査委員会は社長直轄とし、委員長は管理本部長、委員は総務部門・船舶部門のスタッフにより構成します。当社およびグループ会社の社員が業務監査委員会にコンプライアンスに関する通報等をした場合において、当該社員に不利益な取扱いはしないこととします。

また、当社およびグループ会社の事業における重要な意思決定を行う事項については、必要に応じて外部の専門家を起用し、事前にその法令および定款に適合しているかを検証します。

b. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するために、取締役、監査役および各事業部門の責任者で構成するグループ経営会議を定期的実施します。

グループ経営会議では、経営上発生する重要事項またはグループ会社全般にわたる事項について十分に協議を行います。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制および子会社の取締役、使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

取締役の職務の執行に係る以下の文書その他重要な情報は、総務部門が管理を担当し、適切に保存します。

また、グループ会社の取締役および使用人はグループ会社における以下の文書その他重要な情報の写しを当社に提出するとともに、必要に応じてグループ経営会議等にて当社へ報告するものとします。

- ・株主総会議事録と関連書類
- ・取締役会議事録と関連書類
- ・取締役が主催するその他重要な会議の議事録と関連書類
- ・取締役を決定者とする決定書類（稟議書）

以上の文書は、少なくとも10年間本社に備え置くものとし、当社の取締役・監査役は必要に応じて閲覧することができるものとします。

d. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社およびグループ会社の事業に重大な影響を与えられとされるリスクとして、地震・噴火・火災等の大規模災害、船舶の運航上の事故、食品衛生に関する事故、予約システム機能に関する事故があり、この対応についての体制を整備します。

不測の事態が発生した場合は、当社の代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ顧問弁護士等を含む外部の専門家と相談し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとします。

e. 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期的開催し、経営に関する重要事項については、事前に取締役および指名された者による経営会議において審議を行い、取締役会の決議を経て執行します。

取締役会の意思決定の正当性を高めるために、取締役のうち複数名は社外取締役とします。

グループ会社についても取締役会を定期的開催し、重要事項および個別案件の決議を行うものとします。

また、グループ経営会議において、グループ全体の基本戦略やグループ各社の経営計画を策定し、進捗状況を定期的に確認、検証することとします。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、必要に応じて配置し、その職務にあたっては監査役の指示にのみ従うこととします。

なお、当該使用人の人事異動、評価、懲戒は監査役会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとします。

g. 当社および子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 当社およびグループ会社の取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反、定款違反その他不正な行為の事実があった場合は、当社の監査役に報告するものとします。

また、前記にかかわらず、当社の監査役は必要に応じて、当社およびグループ会社の取締役および使用人に対して、報告を求めることができるものとします。

(ロ) 当社の監査役は、当社およびグループ会社の取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて説明ならびに書類の提示等を求めることができることとします。さらに、当社の監査役は会計監査人、グループ会社の監査役と意見および情報の交換に努め、連携して当社およびグループ会社の監査の実効性を確保します。

また、代表取締役は、監査役と定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図ることとします。

(ハ) 監査役に報告した者に対して当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いも受けないものとします。

(ニ) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求があった場合には、所定の手続きに従い、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要なでないと明らかに認められる場合を除き、これに応じるものとします。

(社外取締役、社外監査役の賠償責任限定契約)

当社は、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えるべく、社外取締役および各社外監査役（常勤監査役を除く）との間で、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

(役員等賠償責任保険契約の内容の概要)

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を請求された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。

なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者が犯罪行為等を認識して行った行為に起因する損害等については、填補対象外としております。

当該保険契約の被保険者の範囲は、当社および当社子会社の取締役・監査役、執行役員、管理職従業員であり、保険料は全額当社が負担しております。

(取締役の定数)

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な対応を可能とするため会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会において会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議する旨を定款にて定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の取締役会の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	山崎 潤一	5回	5回
常務取締役	櫻井 薫	5回	5回
取締役	倉崎 嘉典	5回	5回
社外取締役	若林 英一	5回	5回
社外取締役	齊藤 宏之	5回	5回
社外取締役	道平 隆	1回	1回
社外取締役	櫻井 和秀	4回	4回

(注) 道平隆氏は2023年3月23日開催の第198回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任しております。

また、櫻井和秀氏は2023年3月23日開催の第198回定時株主総会において、新たに取締役に選任されております。

取締役会における具体的な検討内容

決算、株主総会の開催、役員等賠償責任保険契約の更新、連結子会社の吸収合併、組織変更、人事など

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数
代表取締役社長 執行役員 営業本部長	山崎 潤一 (1947年4月12日生)	2004年3月 当社取締役総務部長 2006年3月 大島マリンサービス株式会社代表取締役 2007年3月 八丈マリンサービス株式会社代表取締役 2008年3月 東京ヴァンテアングルーズ株式会社代表取締役 大島旅客自動車株式会社代表取締役 2008年6月 伊豆諸島開発株式会社代表取締役社長 2009年3月 当社代表取締役社長 2009年3月 東京汽船株式会社社外取締役(現) 2015年4月 当社代表取締役社長営業本部長 2016年6月 小笠原海運株式会社代表取締役社長 2020年6月 小笠原海運株式会社代表取締役 2021年3月 当社代表取締役社長執行役員営業本部長(現)	2023年3月～ 2025年3月 (2年)	千株 4.9
常務取締役 執行役員 運航本部長	櫻井 薫 (1958年5月24日生)	2009年3月 当社総務部長 2010年4月 当社船舶部長 2011年3月 東海シブサービス株式会社代表取締役(現) 2013年3月 東海技術サービス株式会社代表取締役(現) 2015年3月 当社取締役船舶部長 2015年4月 当社取締役運航本部長兼船舶部長 2021年3月 当社取締役執行役員運航本部長兼船舶部長 2023年3月 当社常務取締役執行役員運航本部長兼船舶部長(現)	2023年3月～ 2025年3月 (2年)	2.4
取締役	若林 英一 (1960年9月21日生)	2009年6月 DOWAエレクトロニクス岡山株式会社取締役 2010年9月 DOWAマネジメントサービス株式会社取締役 2012年4月 DOWAホールディングス株式会社総務・法務部門部長 DOWAエレクトロニクス株式会社取締役 当社取締役(現) 2018年3月 DOWAホールディングス株式会社執行役員 情報システム部長 2018年4月 DOWAマネジメントサービス株式会社代表取締役社長(現) 2021年4月 DOWAホールディングス株式会社執行役員 総務・法務部長 兼 秘書室長 兼 情報システム部長 DOWA興産株式会社代表取締役社長(現) 2022年7月 神島化学工業株式会社社外監査役(現) 2023年4月 DOWAホールディングス株式会社執行役員 総務・法務部長 兼 秘書室長 兼 DX推進部長(現)	2023年3月～ 2025年3月 (2年)	
取締役	齊藤 宏之 (1960年10月6日生)	1995年6月 東京汽船株式会社取締役 1997年6月 東京汽船株式会社取締役事業企画部長 2001年6月 東京汽船株式会社専務取締役総務部・事業企画部管掌 2003年6月 東京汽船株式会社代表取締役専務取締役総務部・事業企画部管掌 2009年6月 東京汽船株式会社代表取締役社長(現) 2021年3月 当社取締役(現) 2021年4月 T-KOS株式会社代表取締役社長(現) 2021年6月 東京湾フェリー株式会社代表取締役社長(現) 株式会社ポートサービス代表取締役社長(現)	2023年3月～ 2025年3月 (2年)	
取締役	櫻井 和秀 (1966年1月8日生)	2019年6月 京浜急行電鉄株式会社執行役員 2022年4月 京浜急行電鉄株式会社常務執行役員 京浜急行電鉄株式会社鉄道本部長 京浜急行電鉄株式会社品川開発推進室担当 2022年6月 京浜急行電鉄株式会社取締役常務執行役員(現) 2022年9月 京浜急行電鉄株式会社生活事業創造本部品川開発推進部担当 2023年3月 当社取締役(現) 2023年4月 京浜急行電鉄株式会社生活事業創造本部長 兼 鉄道本部担当(現)	2023年3月～ 2025年3月 (2年)	0.1
取締役 執行役員 管理本部長	倉崎 嘉典 (1962年3月15日生)	2015年4月 当社入社 総務部長 2016年4月 当社内部統制部長 2019年7月 当社総務部長 2020年4月 当社執行役員管理本部長兼総務部長 2021年3月 当社取締役執行役員管理本部長兼総務部長(現)	2023年3月～ 2025年3月 (2年)	2.6

役職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式数
常勤監査役	藤 間 修 (1957年1月30日生)	2003年1月 2014年6月 2016年4月 2017年11月 2018年10月 2019年10月 2020年3月 2021年1月 2021年10月	当社船舶部長 当社内部統制担当部長 当社総務部長 当社旅客部門営業担当部長 伊豆諸島開発株式会社代表取締役社長 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社常務取締役 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社代表取締役社長 当社内部統制部長 当社監査役(現)	2023年3月～ 2027年3月 (4年)	1.4
常勤監査役	竹 崎 啓 介 (1964年2月16日生)	2007年4月 2011年2月 2015年1月 2016年4月 2017年10月 2020年3月 2021年7月 2022年1月 2022年3月	藤田観光株式会社企画本部経営企画部長 藤田ホテルマネジメント株式会社常務取締役 兼 京都国際ホテル総務支配人 藤田観光株式会社経理・財務グループ 経理・財務担当責任者 藤田観光株式会社企画グループ 経営企画担当責任者 藤田観光株式会社人事グループ 人事担当責任者 藤田観光株式会社WHG事業部 新宿ワシントンホテル総支配人 株式会社CSSホールディングス内部監査室長 藤田観光株式会社人事総務本部人事部 当社監査役(現)	2022年3月～ 2026年3月 (4年)	0.2
監査役	宇田川 秀 人 (1948年7月9日生)	1996年5月 2001年5月 2005年3月 2010年3月 2012年3月	株式会社松屋取締役総務部長・関連事業部長 株式会社松屋常務取締役総務部長・庶務部・広報部担当 株式会社松屋常務取締役営業副本部長・外販事業部長 株式会社アターブル松屋フードサービス取締役会長 株式会社アターブルグリーンレストラン取締役会長 当社監査役(現)	2024年3月～ 2028年3月 (4年)	
計					11.6

- (注) 1 取締役若林英一、齊藤宏之及び櫻井和秀は、社外取締役であります。
2 監査役竹崎啓介及び宇田川秀人は、社外監査役であります。

社外役員の状況

当社は2024年3月28日現在、社外取締役3名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役若林英一氏は、DOWAホールディングス株式会社の執行役員、総務・法務部長、秘書室長、DX推進部長、同社の子会社であるDOWAマネジメントサービス株式会社の代表取締役社長、DOWA興産株式会社の代表取締役社長を兼務しており、DOWAホールディングス株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の6.83%を保有する大株主であります。また、同氏は神島化学工業株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同社の間には特別な関係はありません。

社外取締役齊藤宏之氏は、東京汽船株式会社の代表取締役社長、同社の子会社である東京湾フェリー株式会社の代表取締役社長、株式会社ポートサービスの代表取締役社長、T-KOS株式会社の代表取締役社長を兼務しており、東京汽船株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の3.45%を保有する大株主であります。また、同氏は神島化学工業株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同社の間には特別な関係はありません。

社外取締役櫻井和秀氏は、京浜急行電鉄株式会社の取締役常務執行役員、生活事業創造本部長 兼 鉄道本部担当であり、京浜急行電鉄株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の2.32%を保有する大株主であります。また、同氏は過去において藤田観光株式会社の経理・財務担当、経営企画担当、人事担当の責任者であり、藤田観光株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の18.04%を保有する大株主であります。

社外監査役竹崎啓介氏は、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

また、同氏は過去において藤田観光株式会社の経理・財務担当、経営企画担当、人事担当の責任者であり、藤田観光株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の18.04%を保有する大株主であります。

社外監査役宇田川秀人氏は、記載すべき人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社松屋の総務担当取締役でありましたが、当社との間には、記載すべき人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役は取締役会において、経営陣から独立した立場で、客観的に当社の業務の適正性に資する助言・提言を行っております。

社外監査役は常勤監査役と常に連携をとり、経営の監視・監督に必要な情報を共有し、意見交換、情報聴取等を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営への監督と監視を有効に実行できる体制を構築するため、内部統制部門との連携のもと、必要の都度、経営に関する必要な資料の提供や事情説明を行う体制となっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部統制部門や会計監査人との情報共有を密に行うことで、社内各部からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役の職務執行状況について監査しております。なお、藤間修氏は当社における内部統制部門の責任者であった経験を有しており、竹崎啓介氏は他の上場会社で経理・財務担当の責任者であった経験を有しており、また宇田川秀人氏は他の上場会社における経営者であった経験を有しており、それぞれの立場から、幅広い見識で当社監査体制の充実に寄与しております。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は原則として3ヶ月に1度開催するほか、必要のある場合は臨時監査役会を開催し、監査方針および監査計画、取締役の職務執行の妥当性、会計監査人監査の相当性および報酬の適正性、事業報告およびその附属明細書の適法性等の情報共有を行っております。

当事業年度においては、監査役会は6回開催され、個々の監査役の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
藤 間 修	6回	6回
竹 崎 啓 介	6回	6回
宇田川 秀 人	6回	6回

c. 監査役の主な活動

当社監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を表明しております。また、常勤監査役は経営会議・グループ経営会議等の重要会議への出席、社内各部署への往査、稟議書等の重要書類の閲覧を通じて会社の状況を把握し、経営の健全性ならびに内部統制システムの運用状況を監査するとともに、非常勤監査役への情報共有を行うことで監査機能の充実を図っております。

内部監査の状況

当社は代表取締役社長直轄の内部統制部門を設置し、制度及び業務活動に関する運営状況の適法性、有効性等について監査を行っております。その結果は代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを実施しております。なお、内部統制部門が取締役会、監査役会に対して直接報告する仕組みはないものの、内部統制部門、監査役会及び会計監査人との間で定期的な意見交換の場は確保されており、監査の実効性は確保されていると判断しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

17年間

上記のうち、第182期に係る監査については、東陽監査法人とみずほ監査法人が共同監査を実施しました。

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員：大島充史氏

指定社員 業務執行社員：立澤隆尚氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名

その他7名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定にあたっては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施する能力を有すること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間および監査費用が合理的かつ妥当であること、監査実績などを総合的に判断し決定いたします。監査役会は、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、監査法人を解任します。

また、監査役会は、監査法人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査法人が適正な監査を遂行することが困難であると認められる場合には、監査役会での決議により、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する方針です。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の更新にあたっては、監査役会が定めた会計監査人としての評価基準に則り、会計監査人との意見交換、監査への立会、監査実施状況等の報告により、その専門性、独立性についての確認を定期的に行っております。その更新の妥当性について議論を行った結果、当社としては東陽監査法人との監査契約を継続することが妥当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		26,000	
連結子会社				
計	24,000		26,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Crowe Global)に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬は、会計監査人としての経歴、監査の品質、監査に要する人員と時間等を総合考慮し決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は2013年3月26日に開催された株主総会において月額15,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と決議しており、その員数は15名以内とする旨を定款において定めております。監査役の報酬限度額は2018年3月27日に開催された株主総会において月額3,000千円以内と決議しており、その員数は5名以内とする旨を定款において定めております。

(役員報酬に関する当社の基本方針)

- a. 各役員の役割や責任に応じた報酬体系とし、透明性と公正性を確保する。
- b. 金銭のみの固定報酬とする。
- c. 競争力のある優秀な人材を確保・維持できる報酬水準とする。
- d. 離島航路の維持に努める公共的立場や、その業績は自然災害や燃料油価格等、不確定要素に左右され、役員の貢献度が必ずしも企業業績に反映するとは限らないため、数値指標と報酬のリンクは必ずしも適切な動機付けにはならないと判断し、直接的業績連動または非金銭等による取締役報酬の付与は行わない。

(個人別の報酬等の額の決定に関する方針)

イ 当該方針の決定の方法

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、次項「ロ 当該方針の概要」に記載のとおり取締役の個人別の報酬の内容に係る決定方針を定めております。

ロ 当該方針の概要

- a. 各役員の役割や責任に応じた報酬体系とし、透明性と公平性を確保する。
- b. 金銭のみの固定報酬とする。
- c. 競争力のある優秀な人材を確保・維持できる報酬水準とする。
- d. 離島航路の維持に努める公共的立場や、その業績は自然災害や燃料油価格等、不確定要素に左右され、役員の貢献度が必ずしも企業業績に反映するとは限らないため、数値指標と報酬のリンクは必ずしも適切な動機付けにはならないと判断し、直接的業績連動または非金銭等による取締役報酬の付与は行わない。
- e. 取締役の報酬は、会社の財務的な制約の範囲で、取締役の役位、常勤・非常勤の別等を個別に勘案し、従業員給与とのバランスおよび一般水準に応じ決定する。

ハ 当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
取締役の個人別の報酬等については、株主総会で承認された限度額の範囲内で経営会議において決定しております。経営会議には業務執行取締役に加えて常勤監査役も参加し、取締役会で定めた決定方針との整合性も含めた多角的な検討を行っているため、取締役会はその内容が当該方針に沿うものであると判断しております。

(取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項)

取締役の個人別報酬額決定については、代表取締役社長執行役員営業本部長山崎潤一、常務取締役執行役員運航本部長櫻井薫、取締役執行役員管理本部長倉崎嘉典、常勤監査役藤間修、常勤監査役竹崎啓介を構成員とする経営会議において、会社の財務的な制約の範囲で、取締役の役位、常勤・非常勤の別等を個別に勘案し決定しております。これらの権限を委任した理由は、会社の事業運営全体を統括する業務執行取締役が報酬案を作成し、常勤監査役の監督の下で多角的な検討を行う事が最も相応しいと判断しているためであります。

(役員報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容)

取締役会で決議された報酬額の決定に関する方針に従い、2023年8月3日開催の経営会議において、業務執行取締役、常勤監査役が出席し、協議の上、役員報酬額を決定いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,370	72,370			3
監査役 (社外監査役を除く。)	11,520	11,520			1
社外役員	19,500	19,500			6

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

重要なものではありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることのみを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、事業上の関係構築・強化や経営戦略上の観点から必要と認められる株式を、純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は事業の拡大・持続的な企業価値向上のため、長期的な視点に立ち、事業戦略上の重要性・取引先との関係性等を総合的に判断し、政策的に必要とされる株式を保有します。政策保有株式に関しましては、投資先毎に保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、保有の適否を毎年取締役会にて検証いたします。なお、保有の合理性が希薄化した株式については売却を行い、縮減を図る方針です。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	43,887
非上場株式以外の株式	3	350,475

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東京汽船株	326,000	326,000	久里浜営業所の代理店契約を締結している、 東京湾フェリー株式会社の親会社にあたり、 今後の東京湾周辺への営業の拡大に向けた取 引関係の維持・強化を図るため。(注1)	有
	195,274	148,982		
藤田観光株	22,729	22,729	当社グループのホテル事業における連携関係 の維持・強化を図るため。(注1)	有
	134,101	68,096		
富士急行株	5,000	5,000	熱海営業所の代理店契約を締結している、株 式会社富士急マリンリゾートの親会社にあた り、今後の伊豆半島周辺への営業の拡大に向 けた取引関係の維持・強化を図るため。(注 1)	有
	21,100	23,900		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、投資先毎に保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、毎年取締役会にて検証いたします。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。) 及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。) 及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)及び事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容の適切な把握に努めるとともに、将来の国際会計基準や税制改正に対応するべく、監査法人等の外部機関が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
海運業収益	12,155,428	11,413,797
その他事業収益	1,774,538	1,762,520
売上高合計	1 13,929,966	1 13,176,318
売上原価		
海運業費用	10,283,527	10,715,978
その他事業費用	1,731,191	1,706,977
売上原価合計	12,014,718	12,422,956
売上総利益	1,915,248	753,362
販売費及び一般管理費	2 1,463,187	2 1,383,143
営業利益又は営業損失()	452,061	629,780
営業外収益		
受取利息	126	122
受取配当金	4,986	8,690
賃貸料	14,555	14,209
補助金収入	3 13,684	3 122,220
貸倒引当金戻入額	5,000	5,000
その他	41,774	29,830
営業外収益合計	80,126	180,073
営業外費用		
支払利息	129,339	120,885
その他	103,406	8,909
営業外費用合計	232,745	129,794
経常利益又は経常損失()	299,442	579,501
特別利益		
固定資産売却益	4 5,135	-
国庫補助金	80,394	105,000
特別利益合計	85,529	105,000
特別損失		
減損損失	5 12,279	5 34,346
固定資産圧縮損	80,394	105,000
特別損失合計	92,673	139,346
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	292,298	613,847
法人税、住民税及び事業税	95,003	63,700
法人税等調整額	40,447	122,960
法人税等合計	54,555	59,260
当期純利益又は当期純損失()	237,742	554,587
非支配株主に帰属する当期純利益	56,988	26,034
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	180,753	580,622

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	237,742	554,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,579	92,401
その他の包括利益合計	1 15,579	1 92,401
包括利益	222,163	462,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,828	488,138
非支配株主に係る包括利益	57,335	25,952

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	693,565	2,855,337	10,217	4,638,684
会計方針の変更による 累積的影響額			2,732		2,732
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,100,000	693,565	2,852,604	10,217	4,635,952
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			180,753		180,753
自己株式の取得				206	206
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	180,753	206	180,547
当期末残高	1,100,000	693,565	3,033,358	10,424	4,816,499

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	78,083	78,083	1,402,569	6,119,337
会計方針の変更による 累積的影響額				2,732
会計方針の変更を反映した 当期首残高	78,083	78,083	1,402,569	6,116,605
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				180,753
自己株式の取得				206
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,925	15,925	57,335	41,409
当期変動額合計	15,925	15,925	57,335	221,957
当期末残高	62,158	62,158	1,459,904	6,338,562

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	693,565	3,033,358	10,424	4,816,499
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失()			580,622		580,622
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	580,622	-	580,622
当期末残高	1,100,000	693,565	2,452,736	10,424	4,235,877

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,158	62,158	1,459,904	6,338,562
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失()				580,622
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	92,483	92,483	25,952	118,436
当期変動額合計	92,483	92,483	25,952	462,185
当期末残高	154,641	154,641	1,485,856	5,876,376

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,859,096	2 4,355,304
受取手形、営業未収金及び契約資産	1, 3 1,766,144	1, 3 1,645,812
商品及び製品	66,871	72,401
原材料及び貯蔵品	700,416	802,115
その他	169,220	227,949
流動資産合計	7,561,749	7,103,583
固定資産		
有形固定資産		
船舶	2, 4 21,236,811	2, 4 21,330,138
減価償却累計額	7,909,947	9,070,083
船舶（純額）	13,326,863	12,260,054
建物及び構築物	4 2,260,913	4 2,589,838
減価償却累計額	1,270,566	1,314,542
建物及び構築物（純額）	990,347	1,275,295
土地	296,272	296,272
建設仮勘定	190,486	40,738
その他	4 2,048,712	4 1,977,333
減価償却累計額	1,833,733	1,801,691
その他（純額）	214,979	175,642
有形固定資産合計	15,018,948	14,048,003
無形固定資産	4 81,322	4 72,122
投資その他の資産		
投資有価証券	307,569	431,365
繰延税金資産	605,475	694,123
その他	139,807	135,000
貸倒引当金	9,000	4,000
投資その他の資産合計	1,043,851	1,256,490
固定資産合計	16,144,122	15,376,616
資産合計	23,705,872	22,480,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	934,454	1,009,775
短期借入金	² 3,549,131	² 3,826,827
未払法人税等	90,608	11,308
賞与引当金	39,514	39,893
その他	746,640	615,825
流動負債合計	5,360,349	5,503,631
固定負債		
長期借入金	² 10,000,911	² 8,981,684
退職給付に係る負債	1,502,587	1,573,452
特別修繕引当金	440,040	486,000
その他	63,421	59,054
固定負債合計	12,006,960	11,100,192
負債合計	17,367,310	16,603,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	3,033,358	2,452,736
自己株式	10,424	10,424
株主資本合計	4,816,499	4,235,877
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	62,158	154,641
その他の包括利益累計額合計	62,158	154,641
非支配株主持分	1,459,904	1,485,856
純資産合計	6,338,562	5,876,376
負債純資産合計	23,705,872	22,480,199

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	292,298	613,847
減価償却費	1,334,823	1,325,234
減損損失	12,279	34,346
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,686	5,000
賞与引当金の増減額(は減少)	929	379
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,569	70,865
特別修繕引当金の増減額(は減少)	130,910	45,960
有形固定資産除却損	689	550
有形固定資産売却損益(は益)	7,368	2,743
有形固定資産圧縮損	4,894	105,000
無形固定資産圧縮損	75,500	-
無形固定資産除却損	91,361	-
国庫補助金	80,394	105,000
受取利息及び受取配当金	5,112	8,812
支払利息	129,339	120,885
補助金収入	13,684	119,637
売上債権の増減額(は増加)	212,615	120,332
棚卸資産の増減額(は増加)	107,730	107,228
仕入債務の増減額(は減少)	116,181	75,321
投資有価証券売却損益(は益)	-	542
未払又は未収消費税等の増減額	172,818	173,533
その他	29,873	131,707
小計	2,325,359	630,821
利息及び配当金の受取額	4,962	9,295
利息の支払額	129,828	121,237
法人税等の支払額	65,198	130,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,135,295	388,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	478,572	369,731
有形固定資産の売却による収入	9,591	2,743
無形固定資産の取得による支出	149,957	10,268
投資有価証券の売却による収入	-	3,458
補助金の受入による収入	141,500	224,637
貸付けによる支出	3,000	1,160
貸付金の回収による収入	2,550	3,045
有形固定資産の除却による支出	553	486
ゴルフ会員権の償還による収入	22,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,940	147,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	95,081	421,707
長期借入れによる収入	347,000	130,000
長期借入金の返済による支出	1,133,239	1,293,238
リース債務の返済による支出	1,453	2,811
自己株式の取得による支出	206	-
配当金の支払額	142	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,960	744,407
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	986,394	503,791
現金及び現金同等物の期首残高	3,537,098	4,523,493
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,523,493	1 4,019,701

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、大島旅客自動車㈱、大島マリンサービス㈱、八丈マリンサービス㈱、伊東港運㈱、東海シップサービス㈱、伊豆七島海運㈱および小笠原海運㈱であります。

なお、連結子会社であった東汽商事㈱は、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

伊豆諸島開発㈱であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小笠原海運㈱は事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、従来から連結決算日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該決算期の変更による影響はありません。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶および1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は船舶8～35年、建物及び構築物3～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算の際に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

海運関連事業

海運関連事業においては、主に旅客及び貨物の輸送サービスの提供を行っており、航海期間にわたり履行義務が充足されることから、その進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の見積りは、航海の経過日数に基づいております。

なお、サービスの提供のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、取引の対価は、原則、履行義務の充足前に受領することになっており、履行義務の充足後に受領する場合においても、通常、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

商事料飲事業

商事料飲事業においては、主に島しょ向けセメント、建築資材、船舶燃料等の販売のほか、海運関連事業の旅客の輸送サービスに付帯する料飲販売や飲食サービスを提供しており、顧客へ商品を引き渡した時点及びサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、取引の対価は、履行義務の充足後、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

ホテル事業

ホテル事業においては、主に客室、レストラン、宴会及びそれらに付帯するサービスの提供を行っており、顧客へサービスを提供した時点及び商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、サービスの提供のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、取引の対価は、履行義務の充足後、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業においては、主にバスによる旅客輸送サービスの提供及び自動車の整備役務の提供を行っており、旅客の輸送が完了した時点及び整備完了後に顧客へ車両を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足後、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によるおります。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	15,018,948千円	14,048,003千円
無形固定資産	81,322千円	72,122千円
減損損失	12,279千円	34,346千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループの保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。

海運関連事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ観光需要の回復の遅れ、及び船舶関連費用の増加等により、当連結会計年度において営業損失を計上しておりますが、翌期以降の事業計画に基づき、減損の兆候はないものと判断しております。当該見積りの基礎となる事業計画における重要な仮定は、乗船客数、客単価、貨物需要等に関する将来の見通しです。

ホテル事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ観光需要の回復の遅れにより、減損の兆候が認められましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失を計上しておりません。

旅客自動車運送事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ観光需要の回復の遅れにより、当連結会計年度において営業損失を計上し、割引前将来キャッシュ・フローが著しく低下しております。当連結会計年度においては、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

減損損失の認識の判定に用いられる経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、観光需要の回復等が見積りより悪化した場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	605,475千円	694,123千円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は事業計画を基礎とした将来の課税所得の発生時期および金額の見積りに基づき行っております。当該見積りの基礎となる事業計画における重要な仮定は、乗船客数、客単価、貨物需要等に関する将来の見通しです。この仮定に関する将来の見通しが悪化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」、「保険料」及び「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」18,867千円、「保険料」513千円、「受取手数料」13,495千円、「その他」8,897千円は、「その他」41,774千円として組替えております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」92,050千円、「その他」11,355千円は、「その他」103,406千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	708,692千円	741,976千円
賞与引当金繰入額	9,111千円	9,689千円
退職給付費用	27,451千円	29,964千円
広告宣伝費	185,579千円	113,427千円

3 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
宿泊施設バリアフリー化支援補助金	- 千円	113,933千円
車両購入補助金	13,684千円	4千円
その他	- 千円	8,283千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
土地	5,135千円	- 千円

5 減損損失

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。当連結会計年度において、事業用資産のうち、旅客自動車運送事業用資産の一部について、新型コロナウイルス感染症の影響により、収益性の低下が認められたため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,279千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物613千円、構築物613千円、機械及び装置2,455千円、車両運搬具7,367千円、器具備品1,227千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.23%で割り引いて算出しております。

用途	種類	場所	減損損失
旅客自動車運送事業用資産	建物、構築物 等	東京都大島町	12,279千円

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。当連結会計年度において、事業用資産のうち、旅客自動車運送事業用資産の一部について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ観光需要の回復の遅れにより、収益性の低下が認められたため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,346千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,717千円、構築物1,717千円、機械及び装置5,151千円、車両運搬具15,455千円、器具備品10,303千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.45%で割り引いて算出しております。

用途	種類	場所	減損損失
旅客自動車運送事業用資産	建物、構築物 等	東京都大島町	34,346千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,819千円	127,254千円
組替調整額	- 千円	542千円
税効果調整前	23,819千円	126,712千円
税効果額	8,240千円	34,311千円
その他有価証券評価差額金	15,579千円	92,401千円
その他の包括利益合計	15,579千円	92,401千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200,000	-	-	2,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,202	89	-	5,291

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 89株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200,000	-	-	2,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,291	-	-	5,291

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、営業未収金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	291,602千円	291,602千円
船舶	132,025千円	120,022千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
短期借入金	882,970千円	854,678千円
長期借入金	85,100千円	65,700千円
(内、一年内返済予定の長期借入金)	(19,400千円)	(19,400千円)

3 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	1,904千円	2,817千円

4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
船舶	4,064,933千円	4,064,933千円
建物及び構築物	1,995千円	106,995千円
その他(器具及び備品)	70,331千円	70,331千円
無形固定資産(ソフトウェア)	75,500千円	75,500千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金期末残高	4,859,096千円	4,355,304千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	335,602千円	335,602千円
現金及び現金同等物の期末残高	4,523,493千円	4,019,701千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として海運関連事業用機器(器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1年以内	1,302	759
1年超	759	-
合計	2,061	759

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、必要な資金については金融機関等からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、営業未収金及び契約資産においては、顧客の信用リスクがあり、各部署で取引先の状況をモニタリングすると共に、回収の遅延等異常値についてのチェックを毎月行う等の与信管理を行いリスク低減を図っております。

営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

投資有価証券は株式であり、上場株式等市場価格により変動するリスクについては、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場の株式については、発行体の財務状況等を把握し継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は営業取引や設備投資を目的とした資金調達です。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により、管理をしております。

なお、デリバティブは内部管理を行い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2022年12月31日)			当連結会計年度 (2023年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形、営業未収金 及び契約資産	1,766,144	1,766,144	-	1,645,812	1,645,812	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	263,682	263,682	-	387,478	387,478	-
資産計	2,029,827	2,029,827	-	2,033,291	2,033,291	-
(1) 営業未払金	934,454	934,454	-	1,009,775	1,009,775	-
(2) 短期借入金 (3)	3,549,131	3,543,014	6,117	3,826,827	3,822,780	4,047
(3) 長期借入金	10,000,911	9,728,048	272,863	8,981,684	8,780,149	201,534
負債計	14,484,497	14,205,517	278,980	13,818,288	13,612,706	205,582

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2022年12月31日	2023年12月31日
非上場株式	43,887	43,887

- (3) 短期借入金には一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,859,096	-	-	-
受取手形及び営業未収金 及び契約資産	1,766,144	-	-	-

当連結会計年度 (2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,355,304	-	-	-
受取手形及び営業未収金 及び契約資産	1,645,812	-	-	-

2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2022年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,712,970	-	-	-	-	-
長期借入金	1,836,161	1,098,296	1,131,075	1,134,391	1,110,589	5,526,558

当連結会計年度 (2023年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,134,678	-	-	-	-	-
長期借入金	1,692,149	1,129,710	1,133,443	1,569,063	779,110	4,370,356

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価額により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	263,682	-	-	263,682
資産計	263,682	-	-	263,682

当連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	387,478	-	-	387,478
資産計	387,478	-	-	387,478

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、営業未収金 及び契約資産	-	1,766,144	-	1,766,144
資産計	-	1,766,144	-	1,766,144
営業未払金	-	934,454	-	934,454
短期借入金	-	3,543,014	-	3,543,014
長期借入金	-	9,728,048	-	9,728,048
負債計	-	14,205,517	-	14,205,517

当連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、営業未収金 及び契約資産	-	1,645,812	-	1,645,812
資産計	-	1,645,812	-	1,645,812
営業未払金	-	1,009,775	-	1,009,775
短期借入金	-	3,822,780	-	3,822,780
長期借入金	-	8,780,149	-	8,780,149
負債計	-	13,612,706	-	13,612,706

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、営業未収金及び契約資産、営業未払金、短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられ、レベル2の時価に分類しております。なお、短期借入金に計上されている一年内返済予定の長期借入金については、下記「長期借入金」と同様の方法により時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、レベル2の時価に分類しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (2022年12月31日)			当連結会計年度 (2023年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	263,682	174,918	88,763	387,478	172,002	215,475
小計	263,682	174,918	88,763	387,478	172,002	215,475
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	263,682	174,918	88,763	387,478	172,002	215,475

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。また、一部の連結子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入していません。

なお、当社および連結子会社が有する確定給付型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,500,018千円	1,502,587千円
退職給付費用	125,590千円	148,641千円
退職給付の支払額	82,238千円	38,140千円
制度への拠出額	40,783千円	39,636千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,502,587千円	1,573,452千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,855,457千円	1,953,568千円
中小企業退職金共済制度積立資産	477,929千円	511,658千円
	1,377,527千円	1,441,910千円
非積立型制度の退職給付債務	125,059千円	131,542千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,502,587千円	1,573,452千円
退職給付に係る負債	1,502,587千円	1,573,452千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,502,587千円	1,573,452千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	125,590千円	148,641千円
退職給付費用	125,590千円	148,641千円

3 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	8,392千円	8,228千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
退職給付に係る負債	469,123千円	491,487千円
特別修繕引当金	133,345千円	146,251千円
貸倒引当金	3,575千円	1,224千円
有価証券評価損	38,569千円	35,509千円
税務上の繰越欠損金	230,817千円	433,408千円
減損損失	296,378千円	302,860千円
その他	43,667千円	35,419千円
繰延税金資産小計	1,215,477千円	1,446,161千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	230,817千円	336,701千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	350,044千円	348,897千円
評価性引当額小計(注)1	580,861千円	685,599千円
繰延税金資産合計	634,615千円	760,562千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
固定資産圧縮積立金	525千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	26,228千円	60,539千円
その他	2,387千円	5,898千円
繰延税金負債合計	29,140千円	66,438千円
繰延税金資産の純額	605,475千円	694,123千円

(注) 1. 評価性引当額が104,737千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が105,884千円増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	15,796	3,098	-	1,466	13,808	196,647	230,817千円
評価性引当額	15,796	3,098	-	1,466	13,808	196,647	230,817千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- 千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	3,098	-	1,466	13,592	-	415,251	433,408千円
評価性引当額	3,098	-	1,466	11,394	-	320,742	336,701千円
繰延税金資産	-	-	-	2,198	-	94,508	(b)96,707千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金433,408千円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産96,707千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、事業計画を基礎とした将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分の評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
子会社欠損金等の税効果	16.8%	- %
住民税均等割	1.4%	- %
評価性引当額	0.5%	- %
その他	3.0%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7%	- %

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である東汽商事株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は2023年4月1日付けで東汽商事株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称：東汽商事株式会社

事業の内容：商事料飲事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社および東汽商事株式会社が営む商事料飲事業は、船内および船客待合所内での料飲販売、東京諸島での生活必需品の供給において連携して経営強化を図ってまいりましたが、ECサイトを初めとする新たな事業展開と既存事業の強化を一層推し進めるため、東汽商事株式会社を当社に吸収し、組織強化ならびに事業・事務管理の更なる効率化と、経営資源を集約することとしました。

(3) 企業結合日

2023年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、東汽商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

東海汽船株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	3,737	3,871
営業未収金	786,540	906,042
	790,278	909,913
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	3,871	3,735
営業未収金	906,042	911,816
	909,913	915,552
契約資産（期首残高）	-	3,669
契約資産（期末残高）	3,669	2,514
契約負債（期首残高）	78,124	80,264
契約負債（期末残高）	80,264	90,064

契約資産は、期末日時点で航海日数が経過しているものの未請求の契約に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社および連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、主として旅客輸送サービスの提供前に顧客から受け取った対価に対する前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、過去の期間に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残高履行義務に配分した取引価格

当社グループでは残高履行義務に配分した総額及び収益の認識が見込まれる取引については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントとしております。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「ホテル事業」および「旅客自動車運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、主として旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内での料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,106,025	1,262,063	262,827	178,741	11,809,657	-	11,809,657
その他の収益(注)3	2,049,403	-	-	70,906	2,120,309	-	2,120,309
外部顧客への売上高	12,155,428	1,262,063	262,827	249,647	13,929,966	-	13,929,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,590	126,008	74	7,768	218,442	218,442	-
計	12,240,019	1,388,072	262,902	257,415	14,148,409	218,442	13,929,966
セグメント利益又は損失()	850,874	87,236	8,172	4,244	925,694	473,632	452,061
セグメント資産	19,612,140	315,854	875,158	213,231	21,016,384	2,689,488	23,705,872
その他の項目							
減価償却費	1,266,808	14,851	27,127	19,551	1,328,339	6,484	1,334,823
減損損失	-	-	-	12,279	12,279	-	12,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,923	19,910	179,117	31,923	430,875	11,965	442,841

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 473,632千円には、セグメント間取引消去6,304千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 479,937千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,689,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,714,781千円、セグメント間取引消去 25,293千円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額6,484千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,965千円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,472,028	1,220,722	294,495	185,658	12,172,904	-	12,172,904
その他の収益(注)3	941,769	-	-	61,645	1,003,414	-	1,003,414
外部顧客への売上高	11,413,797	1,220,722	294,495	247,303	13,176,318	-	13,176,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,329	131,217	280	10,431	222,258	222,258	-
計	11,494,127	1,351,939	294,775	257,734	13,398,577	222,258	13,176,318
セグメント利益又は損失()	255,803	109,494	5,136	9,458	150,630	479,149	629,780
セグメント資産	18,719,832	314,774	998,242	143,578	20,176,428	2,303,771	22,480,199
その他の項目							
減価償却費	1,260,672	14,120	27,713	16,263	1,318,770	6,464	1,325,234
減損損失	-	-	-	34,346	34,346	-	34,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,876	2,398	154,770	11,820	374,865	4,633	379,499

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 479,149千円には、セグメント間取引消去 8,561千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 470,587千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,303,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,328,876千円、セグメント間取引消去 25,105千円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額6,464千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,633千円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,222円92銭	2,000円50銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	82円36銭	264円56銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	180,753	580,622
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	記載事項はありません。	記載事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	180,753	580,622
普通株式の期中平均株式数(株)	2,194,716	2,194,709

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の合計額(千円)	6,338,562	5,876,376
差額の主な内訳		
非支配株主持分(千円)	1,459,904	1,485,856
普通株式に係る純資産額(千円)	4,878,657	4,390,519
普通株式の発行済株式数(株)	2,200,000	2,200,000
普通株式の自己株式数(株)	5,291	5,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,194,709	2,194,709

(重要な後発事象)

当社は2023年12月28日に一般旅客定期航路事業の運賃の変更認可申請を行い、2024年2月15日に国土交通省関東運輸局長より認可されました。当該認可を受け、当社は翌2024年2月16日に運賃及び料金変更届出書を関東運輸局へ提出し、2024年2月20日に受理されました。運賃改定は2024年5月1日より実施いたします。

1. 改定理由

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」のもと、コロナ禍で減少した観光客の回復等、営業の再構築、業績の回復が喫緊の課題となっています。

主力の伊豆諸島航路においては、1997年に旅客運賃を、1998年に貨物運賃を改定して以降、人件費や物価が上昇する中においても、消費税改正に伴うものを除いて、これまで運賃改定は実施しておりません。これまで経費節減などさまざまな経営努力を積み重ねてまいりましたが、近年の人件費や船舶の修繕費等の維持コストの上昇、東京諸島の人口減少などの環境変化により、このままでは現状の船舶の運航並びにサービス水準を維持・継続していくことは困難であり、抜本的な経営改善策が必要と判断するに至りました。

2. 主な改定内容

(1) 実施日 2024年5月1日

(2) 改定率

旅客運賃・・・15%

貨物運賃・・・10%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,712,970	2,134,678	1.4%	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,836,161	1,692,149	1.0%	
1年以内に返済予定のリース債務	2,811	2,811	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,000,911	8,981,684	1.0%	2025年1月6日～ 2038年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,074	7,263	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	13,562,929	12,818,587		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,129,710	1,133,443	1,569,063	779,110
リース債務	2,811	2,811	1,640	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,998,532	6,098,421	10,136,747	13,176,318
税金等調整前 四半期(当期)純損失() (千円)	214,555	734,535	311,315	613,847
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	174,622	629,616	325,974	580,622
1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	79.57	286.88	148.53	264.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	79.57	207.31	138.35	116.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	2,056,875	2,018,636
船客運賃	3,135,810	3,308,871
運賃合計	5,192,685	5,327,507
その他海運業収益	¹ 3,988,038	¹ 2,999,814
海運業収益合計	9,180,723	8,327,322
海運業費用		
運航費		
燃料費	1,742,970	1,776,506
港費	85,078	77,707
その他運航費	65,620	67,254
運航費合計	1,893,669	1,921,468
船費		
船員費	938,816	978,141
退職給付費用	58,072	68,341
船舶消耗品費	89,486	107,770
船舶保険料	230,175	236,174
船舶修繕費	847,680	973,869
特別修繕引当金繰入額	174,310	198,860
船舶減価償却費	822,590	845,829
その他船費	356,494	351,039
船費合計	3,517,627	3,760,026
事業所費	556,532	555,460
その他海運業費用	² 1,931,329	² 1,954,192
海運業費用合計	⁵ 7,899,157	⁵ 8,191,147
海運業利益	1,281,565	136,175
その他事業収益		
商事収益	1,235,698	1,335,305
その他事業収益合計	1,235,698	1,335,305
その他事業費用		
商事費用	^{3, 5} 1,144,098	^{3, 5} 1,223,894
その他事業費用合計	1,144,098	1,223,894
その他事業利益	91,600	111,410
営業総利益	1,373,166	247,585
一般管理費		
一般管理費合計	^{4, 5} 1,167,414	^{4, 5} 1,053,583
営業利益又は営業損失()	205,751	805,997

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業外収益		
受取利息	5 9,862	5 10,190
受取配当金	5 26,774	5 28,619
貸倒引当金戻入額	76,000	22,000
賃貸料	5 31,489	5 34,515
補助金収入	-	114,936
関係会社事業損失引当金戻入額	-	8,000
その他	5 21,971	5 20,902
営業外収益合計	166,097	239,164
営業外費用		
支払利息	99,279	93,850
関係会社事業損失引当金繰入額	66,000	-
減価償却費	26,249	25,730
その他	119,475	8,557
営業外費用合計	311,004	128,138
経常利益又は経常損失()	60,844	694,971
特別利益		
固定資産売却益	6 5,135	-
国庫補助金	75,500	105,000
抱合せ株式消滅差益	-	2,407
特別利益合計	80,635	107,407
特別損失		
固定資産圧縮損	75,500	105,000
特別損失合計	75,500	105,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	65,980	692,564
法人税、住民税及び事業税	42,889	2,700
法人税等調整額	60,043	106,601
法人税等合計	17,153	103,901
当期純利益又は当期純損失()	83,133	588,663

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	2,382	41,969
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	2,382	41,969
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						1,191	
特別償却準備金の取崩							41,969
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,191	41,969
当期末残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	1,191	-

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200,000	982,998	1,413,049	10,217	3,196,397	78,130	78,130	3,274,528
会計方針の変更による累積的影響額		2,732	2,732		2,732			2,732
会計方針の変更を反映した当期首残高	200,000	980,265	1,410,317	10,217	3,193,664	78,130	78,130	3,271,795
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		1,191	-		-			-
特別償却準備金の取崩		41,969	-		-			-
当期純利益		83,133	83,133		83,133			83,133
自己株式の取得				206	206			206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	19,380	19,380	19,380
当期変動額合計	-	126,294	83,133	206	82,927	19,380	19,380	63,547
当期末残高	200,000	1,106,560	1,493,451	10,424	3,276,592	58,750	58,750	3,335,342

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	1,191
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						1,191
当期純損失()						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,191
当期末残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	-

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200,000	1,106,560	1,493,451	10,424	3,276,592	58,750	58,750	3,335,342
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		1,191	-		-			-
当期純損失()		588,663	588,663		588,663			588,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	75,990	75,990	75,990
当期変動額合計	-	587,472	588,663	-	588,663	75,990	75,990	512,672
当期末残高	200,000	519,087	904,787	10,424	2,687,929	134,741	134,741	2,822,670

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,267,756	2 1,571,321
海運業未収金及び契約資産	1 1,307,398	1 1,326,017
その他事業未収金	1 169,428	1 178,695
商品及び製品	29,232	44,037
原材料及び貯蔵品	644,838	728,442
前払費用	39,050	40,179
その他	1 178,621	1 161,220
貸倒引当金	31,000	37,000
流動資産合計	4,605,325	4,012,916
固定資産		
有形固定資産		
船舶	3 16,335,230	3 16,425,657
減価償却累計額	5,873,174	6,717,559
船舶（純額）	10,462,056	9,708,098
建物	1,752,037	3 2,083,256
減価償却累計額	936,586	965,481
建物（純額）	815,451	1,117,775
構築物	153,939	154,219
減価償却累計額	96,463	101,109
構築物（純額）	57,476	53,109
機械及び装置	14,140	14,140
減価償却累計額	10,042	10,627
機械及び装置（純額）	4,097	3,512
車両運搬具	123,620	141,247
減価償却累計額	96,047	115,774
車両運搬具（純額）	27,572	25,473
器具及び備品	3 926,275	3 919,782
減価償却累計額	843,375	835,783
器具及び備品（純額）	82,899	83,999
土地	220,810	220,810
建設仮勘定	190,486	6,878
その他	12,780	12,780
減価償却累計額	1,278	3,834
その他（純額）	11,502	8,946
有形固定資産合計	11,872,352	11,228,604

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3 79,598	3 69,209
その他	567	2,198
無形固定資産合計	80,166	71,408
投資その他の資産		
投資有価証券	284,865	394,362
関係会社株式	68,889	68,889
関係会社長期貸付金	853,000	868,000
破産更生債権等	1 51,200	1 37,800
長期前払費用	1,811	76
繰延税金資産	506,595	579,690
その他	1 104,075	1 104,122
貸倒引当金	831,000	802,000
投資その他の資産合計	1,039,436	1,250,940
固定資産合計	12,991,955	12,550,953
資産合計	17,597,281	16,563,869
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1 714,934	1 752,838
その他事業未払金	1 243,722	1 216,963
短期借入金	2 3,121,037	2 3,490,823
未払金	4,677	108,331
未払費用	1 205,559	1 142,689
未払法人税等	56,344	1,834
未払消費税等	109,317	-
前受金	25,228	30,580
預り金	1 81,376	1 93,362
賞与引当金	21,966	21,797
その他	2,811	2,811
流動負債合計	4,586,976	4,862,031
固定負債		
長期借入金	7,894,505	7,055,286
退職給付引当金	1,261,890	1,299,767
特別修繕引当金	403,590	442,950
関係会社事業損失引当金	66,000	35,000
その他	48,974	46,163
固定負債合計	9,674,961	8,879,167
負債合計	14,261,938	13,741,199

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	89,300	89,300
その他資本剰余金	604,265	604,265
資本剰余金合計	693,565	693,565
利益剰余金		
利益準備金	185,700	185,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,191	-
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,106,560	519,087
利益剰余金合計	1,493,451	904,787
自己株式	10,424	10,424
株主資本合計	3,276,592	2,687,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,750	134,741
評価・換算差額等合計	58,750	134,741
純資産合計	3,335,342	2,822,670
負債純資産合計	17,597,281	16,563,869

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶および1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、船舶8～35年、建物3～50年、構築物5～50年、機械及び装置15年、車両運搬具2～5年、器具及び備品3～20年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(4) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は主に海運関連事業及び商事料飲事業を営んでおり、各事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 海運関連事業

海運関連事業においては、主に旅客及び貨物の輸送サービスの提供を行っており、航海期間にわたり履行義務が充足されることから、その進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の見積りは、航海の経過日数に基づいております。

なお、サービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、取引の対価は、原則、履行義務の充足前に受領することになっており、履行義務の充足後に受領する場合においても、通常、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 商事料飲事業

商事料飲事業においては、主に島しょ向けセメント、建築資材、船舶燃料等の販売のほか、海運関連事業の旅客の輸送サービスに付帯する料飲販売や飲食サービスを提供しており、顧客へ商品を引き渡した時点及びサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、取引の対価は、履行義務の充足後、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	11,872,352千円	11,228,604千円
無形固定資産	80,166千円	71,408千円
減損損失	千円	千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社の保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ観光需要の回復の遅れ、及び船舶関連費用の増加等により、当事業年度において営業損失を計上しておりますが、翌期以降の事業計画に基づき、減損の兆候はないものと判断しております。当該見積りの基礎となる事業計画における重要な仮定は、乗船客数、客単価、貨物需要等に関する将来の見通しです。

減損損失の認識の判定に用いられる経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、観光需要の回復等が見積りより悪化した場合は、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	506,595千円	579,690千円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は事業計画を基礎とした将来の課税所得の発生時期および金額の見積りに基づき行っております。当該見積りの基礎となる事業計画における重要な仮定は、乗船客数、客単価、貨物需要等に関する将来の見通しです。この仮定に関する将来の見通しが悪化した場合には、翌事業年度の財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

3 関係会社投融資の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	68,889千円	68,889千円
関係会社短期貸付金	32,000千円	- 千円
関係会社長期貸付金	853,000千円	868,000千円
破産更生債権等	42,200千円	33,800千円
上記に係る貸倒引当金	822,000千円	798,000千円
関係会社事業損失引当金	66,000千円	35,000千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式については、その実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を実施しております。なお、実質価額が帳簿価額を著しく下回ったにも関わらず、減損処理していない関係会社株式はありません。

また、関係会社貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

今後、業績が各関係会社の経営者による見積りより悪化した場合は、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた92,024千円及び「その他」27,450千円は、「その他」119,475千円として組替えております。

(損益計算書関係)

- 1 その他海運業収益の主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
積揚作業料	1,142,855千円	1,131,867千円

- 2 その他海運業費用の主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
貨物手数料	906,797千円	907,623千円

- 3 商事費用の主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
商品原価	1,041,251千円	1,095,830千円

4 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合算して計上しております。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
販売費	560,653千円	555,648千円
一般管理費	606,760千円	497,934千円
合計	1,167,414千円	1,053,583千円

一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	452,403千円	478,478千円
賞与引当金繰入額	6,463千円	7,022千円
退職給付費用	21,930千円	24,713千円
貸倒引当金繰入額	31,000千円	6,000千円
資産維持費	116,928千円	118,583千円
広告宣伝費	174,016千円	98,858千円
減価償却費	36,122千円	30,110千円

5 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
海運業費用	1,794,518千円	1,820,073千円
商事費用	97,165千円	79,929千円
一般管理費	23,206千円	22,290千円
営業費用計	1,914,890千円	1,922,293千円
受取利息	9,763千円	10,086千円
受取配当金	22,000千円	20,000千円
賃貸料	20,847千円	24,080千円
その他の営業外収益	6,388千円	5,876千円
営業外収益計	58,999千円	60,044千円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
土地	5,135千円	- 千円

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

(前事業年度)

関係会社に対する資産の合計額は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

関係会社に対する負債の合計額は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当事業年度)

関係会社に対する資産の合計額は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

関係会社に対する負債の合計額は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	224,400千円	224,400千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円

3 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
船舶	4,064,933千円	4,064,933千円
建物	- 千円	105,000千円
器具及び備品	67,433千円	67,433千円
ソフトウェア	75,500千円	75,500千円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式68,889千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2023年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式68,889千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
退職給付引当金	386,138千円	397,728千円
特別修繕引当金	123,498千円	135,542千円
貸倒引当金	264,593千円	256,734千円
税務上の繰越欠損金	59,494千円	286,076千円
有価証券評価損	70,873千円	67,813千円
減損損失	203,474千円	201,600千円
その他	46,826千円	31,493千円
繰延税金資産小計	1,154,900千円	1,376,989千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	59,494千円	196,418千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	562,380千円	541,469千円
評価性引当額小計	621,875千円	737,888千円
繰延税金資産合計	533,025千円	639,101千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
固定資産圧縮積立金	525千円	-千円
その他有価証券評価差額金	25,904千円	59,410千円
繰延税金負債合計	26,429千円	59,410千円
繰延税金資産の純額	506,595千円	579,690千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	%
受取配当金	10.7%	%
住民税均等割	4.1%	%
評価性引当額	51.5%	%
その他	0.1%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)5 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円)		備考
			前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
海運業 収益	内航	運賃	5,192,685	5,327,507	
		その他海運業収益	3,988,038	2,999,814	
		合計	9,180,723	8,327,322	
海運業 費用	内航	運航費	1,893,669	1,921,468	
		船費	3,517,627	3,760,026	
		事業所費	556,532	555,460	
		その他海運業費用	1,931,329	1,954,192	
		合計	7,899,157	8,191,147	
海運業利益			1,281,565	136,175	

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	藤田観光(株)	22,729	134,101
	東京汽船(株)	326,000	195,274
	富士急行(株)	5,000	21,100
	須賀工業(株)	100,000	40,000
	(株)三宅島産興商会	3,500	1,750
	日本定航保全(株)他6銘柄	4,943	2,137
計		462,172	394,362

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	16,335,230	90,427	-	16,425,657	6,717,559	844,385	9,708,098
建物	1,752,037	436,219	105,000 (105,000)	2,083,256	965,481	28,894	1,117,775
構築物	153,939	280	-	154,219	101,109	4,646	53,109
機械及び装置	14,140	-	-	14,140	10,627	584	3,512
車両運搬具	123,620	18,165	538	141,247	115,774	18,598	25,473
器具及び備品	926,275	47,212	53,705	919,782	835,783	37,588	83,999
土地	220,810	-	-	220,810	-	-	220,810
建設仮勘定	190,486	393,605	577,213	6,878	-	-	6,878
その他	12,780	-	-	12,780	3,834	2,556	8,946
有形固定資産計	19,729,320	985,910	736,457	19,978,774	8,750,169	937,254	11,228,604
無形固定資産							
ソフトウエア	343,640	7,933	-	351,573	282,364	18,322	69,209
その他	21,057	1,864	-	22,922	20,723	233	2,198
無形固定資産計	364,698	9,797	-	374,495	303,087	18,555	71,408
長期前払費用	1,811	438	2,173	76	-	-	76

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶	改造工事	90,427 千円
建物	大島温泉ホテル改修工事	434,920 千円
車両運搬具	フォークリフト	16,500 千円
器具及び備品	連結子会社の吸収合併による増加	14,684 千円

2 当期減少額のうち、()は内書きて、国庫補助金を受けて、取得価額から直接控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	862,000	7,000	-	30,000	839,000
関係会社事業損失引当金	66,000	5,000	-	36,000	35,000
賞与引当金	21,966	21,797	21,966	-	21,797
特別修繕引当金	403,590	198,860	159,500	-	442,950

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別引当債権及び一般債権の洗替額であります。
関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の業務改善による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL https://www.tokaikisen.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	12月31日現在および6月30日現在の100株以上ご所有の株主様に次の通り株主乗船割引券および株主サービス券を発行しております。

株主乗船割引券

1 権利確定および有効期間等				
権利確定日	12月31日		6月30日	
送付時期	3月中旬		9月中旬	
有効期間	4月1日～9月30日		10月1日～翌年3月31日	
2 発行方法				
所有株式数	100株から199株まで	200株から399株まで	400株から599株まで	600株以上
発行枚数	10枚	20枚	30枚	40枚
3 優待内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・全航路の全等級について、お一人さま乗船一区间につき株主乗船割引券1枚にて所定運賃の35%引(7月、8月のご乗船は25%引)とします。ただし、島嶼において同日に同一方向の他の船に乗り継いでご利用になる場合に限り一区间として発売します。この場合、区間内の乗船券を同時にご購入下さい。なお、企画旅行は対象外となります。 ・東京湾納涼船(2024年7月5日～2024年9月23日運航)は、乗船割引券1枚につき、大人のみ、お一人さま1,000円でご利用いただけます。 ・有効期間内に乗船券をご購入下さい。 				

株主サービス券

1 権利確定および有効期間等

権利確定日	12月31日	6月30日
送付時期	3月中旬	9月中旬
有効期間	4月1日～9月30日	10月1日～翌年3月31日

2 発行方法

100株以上ご所有の保有されている株主様に、株主サービス券を一律一冊発行。

3 優待内容

種類	内容	枚数
東海汽船 企画旅行15%割引券	東海汽船株が企画・実施する旅行商品（日帰り・宿泊とも）を15%割引でご利用いただけます。ただし、特別プラン、延泊ならびにオプション（タクシー観光、バス観光、レンタカー、ダイビング、各種体験等）は対象外となります。（割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。）	各5枚
大島温泉ホテル 宿泊割引券	大島温泉ホテルご宿泊基本料金（1泊2食付）を繁忙期20%割引、繁忙期以外50%割引でご利用いただけます。また、夕食時ドリンク1杯サービス、アーリーチェックイン・アーリーチェックアウト（特別室のみ）をご利用いただけます。（割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。）	
大島温泉ホテル 朝食休憩割引券	大島温泉ホテルの温泉ご入浴と朝のお食事ができる休憩料金（通常料金おとな2,300円、こども1,900円）を500円割引（こども350円割引）にてご利用いただけます。（割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。）	
東海汽船グループ ショップ・売店 15%割引券	竹芝客船ターミナル内売店「ショップ竹芝」、大島元町港・岡田港船客待合所内売店、大島温泉ホテル内売店にてお買い上げ金額の15%割引でご利用いただけます。ただし、切手や印紙類・新聞書籍・酒類・煙草・その他一部商品を除きます。また岡田港船客待合所内売店の一部店舗は割引対象外となります。（割引券1枚にてお1人様1回限りご利用いただけます。）	
大島島内バス1日・2日 乗車券 割引券	大島島内で運行する路線バスが乗り降り自由となる1日乗車券（通常価格おとな2,050円・こども1,030円）をおとな1,850円・こども930円にて、2日乗車券（通常価格おとな3,100円・こども1,550円）をおとな2,800円、こども1,400円でご利用いただけます。（割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。）	
竹芝客船ターミナル内 レストラン「HARBOR」 割引券	竹芝客船ターミナル内レストラン「HARBOR」にて、お食事メニューを200円割引にてご利用いただけます。ただし、お飲み物・サイドメニュー・お弁当等を除きます。（割引券1枚にて4名様までご利用いただけます。）	

(注) 当会社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第198期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) 2023年3月24日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第198期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) 2023年3月24日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第199期 第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) 2023年5月15日 関東財務局長に提出。

第199期 第2四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月14日 関東財務局長に提出。

第199期 第3四半期 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年3月28日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大島 充史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立澤 隆尚

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

海運関連事業の固定資産の減損の兆候の判定に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2023年12月31日現在、連結財務諸表上に海運関連事業の有形固定資産及び無形固定資産を12,838,520千円計上しており、これは総資産の57%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されている通り、海運関連事業においては、コロナ禍の事業活動を維持するための航路補助金が大幅に減少したこと等から当連結会計年度の営業損益がマイナスとなっている。</p> <p>会社は、翌期以降の事業計画を踏まえ海運関連事業の営業損益が継続してマイナスとはならないものとし、減損の兆候はないと判断している。</p> <p>当該判定に用いられる事業計画には、乗船客数、客単価、貨物需要等といった仮定が使用されており、これらの仮定には不確実性を伴い、経営者による判断が事業計画に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、海運関連事業の固定資産の減損の兆候の判定に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、海運関連事業の固定資産の減損の兆候の判定に関する判断の妥当性を評価するために、主に以下の手続を実施した。</p> <p>内部統制の評価 減損損失の兆候の有無の判定に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>海運関連事業の減損の兆候の判定に関する判断の妥当性の評価 経営者により作成された事業計画についての仮定の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>経営者への質問により海運関連事業に係る事業戦略について理解した。</p> <p>事業計画の基礎となった乗船客数、客単価、貨物需要等といった仮定について経営者に質問した。</p> <p>事業計画の基礎となった乗船客数、貨物需要等の仮定について、過去の実績データとの比較分析を実施した。</p> <p>事業計画の基礎となった客単価、貨物需要等の仮定について、関連証憑等と突合、関連資料を閲覧した。</p> <p>将来の旅客運賃、貨物輸送運賃の改定について、関連資料を閲覧し改定内容の実現可能性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海汽船株式会社の2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東海汽船株式会社が2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月28日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大島 充史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立澤 隆尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第199期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

海運関連事業の固定資産の減損の兆候の判定に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2023年12月31日現在、個別財務諸表上に海運関連事業の有形固定資産及び無形固定資産を10,144,872千円計上しており、これは総資産の61%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見限り）に記載されている通り、海運関連事業においては、コロナ禍の事業活動を維持するための航路補助金が大幅に減少したこと等から当事業年度の営業損益がマイナスとなっている。</p> <p>会社は、翌期以降の事業計画を踏まえ海運関連事業の営業損益が継続してマイナスとはならないものとし、減損の兆候はないと判断している。</p> <p>当該判定に用いられる事業計画には、乗船客数、客単価、貨物需要等といった仮定が使用されており、これらの仮定には不確実性を伴い、経営者による判断が事業計画に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、海運関連事業の固定資産の減損の兆候の判定に関する判断が、当事業年度の個別財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「海運関連事業の固定資産の減損の兆候の判定に関する判断の妥当性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査においても実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータ自体は監査の対象には含まれていません。